



小麦畑を縦列行進する戦車 (ウクライナ国防省の web サイトより)

士門剛

士門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。主な著書に、『農協が倒産する日』(東洋経済新報社)、『穀物メジャー』(共著/家の光協会)、『東京をどうする、日本をどうする』(通産省八幡和男氏共著/講談社)、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』(東洋経済新報社)など。会員制メールマガジン「アグロマネーニュース」も発行している。

世界の小麦需給が 危機的状況に

懸念される食料安全保障のことを考えてみよう。

食料安全保障で国際世論に火がついたのは、ロシアによる首都キ

ーウ攻略が失敗、戦線がウクライナ東部地方に集中するようになってからだ。ロシア国境に近い北東部のハルキウから、南のクリミア半島へ向かう内陸側の4州。小麦なら、この地域だけで3割近くを生産している。戦闘の激しいドンバス地域と呼ばれるロシア国境に近い2州(ルハンスク州とドネツク州)は、小麦畑で両軍の戦車がぶつかり合い、ロシア軍は地雷を埋設していく。農作業どころではないのだ。

ロシア軍による侵攻14日前の2月10日、欧州外交評議会はロシアに侵攻を思いとどまるよう、次のようなメッセージを出していた。「ロシアとウクライナの紛争が激化することで、世界供給の29%近くを占める両国からの小麦輸出に

大きな影響が出る恐れがある。パндеミックによるサプライチェーンの混乱が主な原因で食料価格が上昇している現在、これは食料不安の脅威をさらに増大させることになる。

パン価格のさらなる高騰は、エネルギー価格の急上昇と相まって、中東と北アフリカに深刻な不安定化をもたらす可能性がある。この地域はすでに世界で最も高いレベルの食糧不安を抱えており、さらなる価格上昇は人道的危機を深め、より広範な不安を助長する可能性がある。中東と北アフリカでこうした影響を免れる国はほとんどないだろう。イエメンやレバノン(いずれもウクライナの小麦の主要な買い手)など、飢饉に近い状態にある国は、最悪の事態に直面するだろう。しかし、ウクライナから必要な物資を輸入しているリビアやエジプト、食料価格の高騰がしばしば国民の怒りを買ってきたチュニジアやアルジェリアといった国々にも、価格上昇は脅威となる。これらの国は、ロシア軍がウクライナの国境に集結するのを警戒しているのである」

欧州外交評議会の懸念は、侵攻前から中東地域では共有されてい

世界の食料安保を「人質」に ウクライナに停戦持ちかけか

ロシアとウクライナは、世界有数の小麦輸出国だ。国連食糧農業機関(FAO)の統計では、小麦輸出国のトップがロシアで、ウクライナは5位。両国合わせての輸出量は、世界全体の27・9%になる。両国とも黒海に面した港から各国に積み出される。

ところがロシアによるウクライナ侵攻で、ウクライナの農地は激しい戦場に、ウクライナ側の積み出し港はロシア軍の爆撃対象となつてしまった。ウクライナ侵攻で

■ロシアとウクライナ産小麦に頼る輸入国ベスト9

国名	人口 (万人)	小麦 輸入額	ロシア・ウクライナからの輸入		
			ロシア	ウクライナ	合計
エジプト	10,430	52.0	32.3	12.2	44.5
トルコ	8,500	24.4	16.6	2.1	18.7
ナイジェリア	21,400	21.5	5.6	—	5.6
インドネシア	27,640	20.8	—	5.4	5.4
バングラデシュ	16,630	12.8	5.3	—	5.3
イエメン	3,050	6.7	1.7	1.4	3.1
アゼルバイジャン	1,020	2.9	2.8	—	2.8
チュニジア	1,190	4.6	0.2	1.9	2.1
タイ	7,000	6.7	—	1.1	1.1

小麦輸入額は、経済複雑性観測所 (OEC) 2019年データ、単位は10億米ドル
人口は、国連人口基金 (UNFPA) が発表した「世界人口白書 2021」

た。中東のカタール・ドーハにある衛星テレビ局「アルジャジーラ」が、この問題の核心を突くリストを侵攻1週間前の同17日にニュース番組ですでに取り上げていた。タイトルもズバリ、「誰がロシア、ウクライナ産小麦を買っているか」。両国産の小麦にどれだけ頼るかを示したものだ。輸入量全体の数字を付け加えておいた。両国の小麦輸出を地政学的に捉えることができる資料だ。

欧州外交評議会が指摘した中東と北アフリカは、18カ国中9カ国もある。両国産の輸入トップは人口1億430万人のエジプトだ。両国産への依存率は85%と突出。輸入先それぞれの生産量に合わせてバランスを取っているようだ。人口2億1400万人のナイジェリアは、ロシアからの輸入が約4分の1を占めるが、ほぼ同額以上をロシアと国境を接しNATOに加盟するリトアニアとラトビアから輸入する。

北アフリカでもっとも懸念されるのは、ウクライナ産に4割を依存するチュニジアだ。東南アジアに目を転じると、人口2億7640万人のインドネシアが、ウクライナ産に約4分の1を依存。人口1億6630万人のバングラデシュは、逆に4割強をロシアに依存する。

ウクライナ・オデーサ港は船舶の航行なし

ロシアの小麦産地は気象に応じて、南東部や北コーカサスなどの冬小麦地域、ウラル地方を中心とした春小麦地域に、ヴォルガ河に沿った、どちらも作付けする中間地域がある。農水省・農林水産政

策研究所の長友謙治政策研究調整官の研究論文にそう書いてあった。中東やアフリカ、東南アジアなどへ輸出する小麦は、黒海からの積み出しが可能な冬小麦地域からの輸出となる。

一方のウクライナは、現在、ロシアとの戦闘が激しく繰り広げられている東部地方が主産地。ロシア国境に近い地域だ。実は、この東部地方からロシア南東部にかけて、土の皇帝とも呼ばれる肥沃な黒土(チェルノーゼム)地帯が広がる。両国とも、小麦輸出が盛んなのは、肥沃な黒土のおかげだ。軍事侵攻で懸念されるのは、戦場となったウクライナでの小麦生産だ。5月6日付けAFPは、フランスのデータ分析会社ケイロスは、米航空宇宙局(NASA)が衛星で撮影した画像を解析、「ウクライナの小麦生産は昨年比で少なくとも35%は減少する」との調査結果を伝えてきた。

より強く懸念されるのは物流面への影響で、どちらかといえば、こちらの方が深刻だ。ロシア、ウクライナとも、中東や北アフリカ、アジア方面への輸送は、黒海に面した港からの海上輸送となる。それぞれの積み出し

港からトルコのボスポラス海峡やダーダネルス海峡を通過して地中海に抜ける。東南アジアなどへは地中海に抜けた後、スエズ運河経由のコースとなる。

ロシアの軍事侵攻直後から、黒海の制空権と制海権が問題となっていた。制空権は、ロシア、ウクライナ双方とも取っていないが、制海権はロシアが握っている。2014年に併合したクリミア半島南部にあるロシアのセバストポリ軍港が、黒海艦隊の母港となっているからだ。最大の穀物積み出し港、南部のオデーサ港とは300kmしか離れていない。

実際、侵攻初日に穀物を積み込むためオデーサ港に向かっていた穀物メジャー、カーギル社チャーターの船が被弾する事故が発生した(2月24日付けロイター電)。ロシアの砲撃によるものとは確認されなかった。乗組員に被害はなかった。同日、オデーサ港の港湾管理会社は、港湾施設の無期限閉鎖に踏み切った。その状態は今も続いている。

侵攻からほどなく、その海域での浮遊機雷発見の報が相次いだ。どちらが敷設したかは不明。海上からオデーサ港のミサイル攻撃を

■黒海における船舶の航行状況



防ぐため、ウクライナが流していったという説や、同港を海上封鎖するためロシアが流したという説がある。一部は、ボスポラス海峡付近のトルコの沿岸にまで漂着。黒海西側の沿岸諸国は、浮遊機雷の掃海作業を始めたが、機雷を探すのはかなりの難作業だ。

左の地図は、侵攻から約3カ月

経過した5月26日の黒海における船舶の航行状況を示したものだ。データは、全世界の船舶の動きを追跡する VesselFinder の地図をスクリーン・ショット、地図や国名などを記入したものである。現在、黒海を航行する船舶は、トルコのボスポラス海峡（左下）からクリミア半島東部に近いロシア沿岸に向けてしか航行していない。黒海の西側に数多くの船舶がみられるのは、ルーマニアのコンスタンツァ港だ。

ウクライナは、当面、この港を暫定的な海上輸送のコンテナ・ハブ港（物流拠点）として使っている。ただし穀物などの輸送は、同港への陸上輸送に難点がある。ウクライナの東部や南部の激しい戦闘が続く地帯を通過するためだ。

5月19日、スイ

スのダボスで開かれていた世界経済フォーラム（ダボス会議）にクレバ外相が出席、ロシアによる海上封鎖の不当性を国際世論に訴えた。「ウクライナのクレバ外相は、ロシアが経済制裁緩和の見返りとして黒海の港の封鎖解除を申し出る可能性を提起し、国際社会を『脅迫』しようとしていると指摘。インタファクス通信は先に、ロシアのアンドレイ・ルデンコ外務副大臣が、制裁の一部解除と引き換えに、ウクライナから食糧を運ぶ船舶のための人道的回廊を提供する用意があると述べたことを引用した」（5月24日付けロイター）

さらにクレバ外相は、ロシアが軍事侵攻と同時にオデーサ港以外の港に数千人の兵隊を送り込み、サイロに入っていた2000万t以上の穀物を掠め取ったことを明らかにした。掠め取った穀物は、国籍不明の船舶を使って中東やアフリカにロシア産として転売を試みたという（クレバ外相の5月19日付けツイッター）。「エジプトのサメ・シユクリ（外相）と話した。エジプトがウクライナで盗まれた穀物を積んだロシア船を追い返してくれたことに感

謝する」このケースは、穀物を積んだロシア船籍の船が、エジプトの港に入港した際、書類の不備を当局から指摘されて水際で追い返されたという。

ウクライナ穀物輸出は結局、武力で解決か

5月末現在、戦局はロシア優勢に傾いた。当面の関ヶ原の戦いとされた東部2州の戦線でロシア軍が、補給ラインの要衝となるリマンの町を制圧したからだ。その機をとらえてロシア・プーチン大統領が直々に食料危機の問題で西側諸国に揺さぶりをかけてきた。イタリア、ドイツ、フランスの首脳と個別に相次ぎ電話会談、ロシアへの制裁解除と引き換えに、「ロシアは、黒海の港からのウクライナの穀物の妨げのない輸出を実現するためのオプション（選択肢）を見つめる準備ができている」（28日付けAFP）とポールを投げてきたのだ。

もちろん相手にされなかった。クレバ外相は、28日付けツイッターでプーチン大統領を痛烈批判する。「ロシアへの制裁は、進行中の世

土門 辛聞

「ジャベリン」や対空ミサイル「ステインガー」は、歩兵携行式で射程距離が最大で数km

界的な食料危機と何の関係もない。不足、価格上昇、飢餓の脅威が起きた唯一の理由は、ロシア軍がわれわれの海港で2200万tものウクライナの食料輸出を物理的にブロックしていることだ。モスクワに封鎖をやめるよう要求してください」

ロシアの本音は、もうひとつあり、メディアは制裁解除だけを取り上げているが、本音はウクライナへの米欧による軍事支援の中止を求めているという見方だ。

ロシア軍は、東部2州の戦線では、とりあえず優勢に立ったが、さらなる軍事支援が続けば、最終的にロシアが敗北するというのが、軍事専門家の間の常識的な見方だ。これまでの軍事支援は、「防衛的」兵器に軸足が置かれてきたが、これからは「攻撃的」兵器の支援が中心となる。

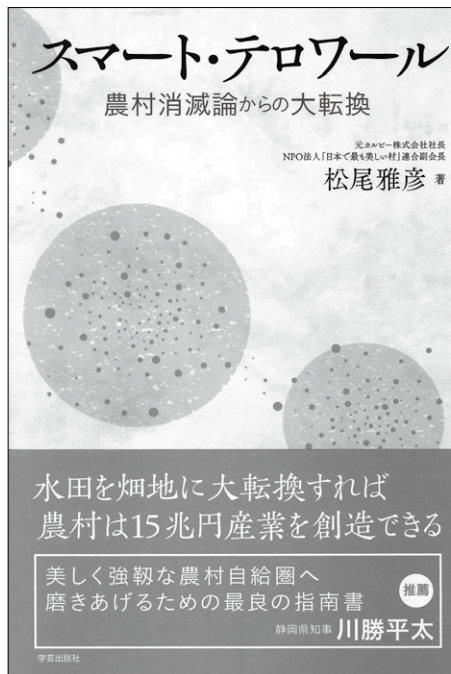
分かりやすい例なら、ウクライナが強く求める米国製多連装ロケット発射機「MLRS/HIMARS」だ。従来の対戦車ミサイル「ジャベリン」や対空ミサイル「ステインガー」は、歩兵携行式で射程距離が最大で数km

先と短い。一方、「MLRS/HIMARS」は、標準タイプで70km先。ロシア軍の大型多連装ロケット発射機「ウラガン」や「スメルチ」の射程距離を上回る。短距離弾道ミサイル「ATACMS」も発射可能で、これなら射程距離は300km先に伸び、ウクライナ国内からロシア国内の攻撃が可能となる。

これが前線に配備されるのは、6月に入ってから。今回、プーチン大統領が持ちかけた食料危機問題は、米国が供与するHIMARSが東部戦線に投入されると、ロシアはウクライナとの戦力バランスが大きく崩れることを恐れてウクライナの穀物輸出問題の解決を通じて停戦に持ち込もうという腹づもりなのかもしれない。

5月25日付けロイターは、「ロシアの侵攻以降、ウクライナの黒海に面した港は封鎖されており、2000万t以上の穀物がサイロに滞留している」と報じている。ウクライナの年間輸出货量の8割程度が滞留していることになる。中東や北アフリカへの船積み再開は、ロシアの思い描く方向ではなく武力の決着によって決まりそうな感じがする。

スマート・テロワール 農村消滅論からの大転換



曖昧な活用の100万haの水田を畑地に 大転換すれば農村は15兆円産業を創造できる

限界集落、市町村消滅!? 本当だろうか。消滅どころか、農業・農村にこそ成長余地がある。その実現を阻んでいるのは、水田を偏重する「瑞穂の国」幻想だ。余っている水田や休耕田を畑や放牧地に転換し、その生産物を域内の工場加工すれば、味はもちろん、価格も、輸入原料によるナショナルブランド商品に負けないものがつくれる。その商品を域内の消費者に新鮮なうちに届け、最高の状態で提供するとともに流通コストを抑える。ここで大切なことは高級品ではなく、日常食品でシェアを確保してこそ量のメリットも得られることだ。そうしてこそ、一部ではなく全体の復活につながる。曖昧な活用の水田100万haがよみがえれば、15兆円の新しい産業創造につながる(ジャガイモの生産と加工によるカルビーの工場出荷額から試算)。契約栽培で市場価格の30%オフを実現したカルビー元社長の「辺境からの変革」の提案。

松尾雅彦 著 書籍 四六判・256頁 学芸出版社 刊
■ 1,944円(税込) + 郵送料 360円